

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	川重商事株式会社 代表取締役社長 紀山 滋彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神戸市中央区海岸通8番

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電気小売事業 東京エリアおよび関西エリアにおいて、主に中堅または中小規模のオフィスビルや工場等の需要家に電力小売事業を実施しております。</p> <p>■発電事業 平成28年7月現在自社発電所は保有しておりませんが、全国で再生可能エネルギーによる発電所を建設するべくFSを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・環境部 電力課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6744-1003
		ファクシミリ番号	03-6744-1100
		電子メールアドレス	pps-ksc@corp.khi.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・環境部 電力課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6744-1003
		ファクシミリ番号	03-6744-1100
		電子メールアドレス	pps-ksc@corp.khi.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	川重商事株式会社 東京本社	
		所在地:	東京都千代田区神田錦町3丁目13番	
		閲覧可能時間	営業時間中(平日9時～18時)	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

- ・LNG火力発電を主な調達電源とし、それに卸電力取引所や常時バックアップによる調達を組み合わせ、電力を安定的に供給しております。
- ・バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーによる発電所の建設を計画し、FSを実施しております。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・お客様に向けて電灯のLED化の提案や、高効率空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、CO2排出量削減に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

弊社では電力事業専門部署として「電力・環境部」を設置しております。
 発電所の建設や電力の調達から販売および需給管理まで一連の業務を担い、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等の地球温暖化対策を図るための企画および実施を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

全国の営業部門により、LED化工事や空調機器をはじめとした省エネ機器の販売を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2016年度以下	2015年度比10%減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、CO2排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17	0.35%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電所の設立を計画中であり、また他者購入電力においても再生可能エネルギーによるものを検討しており、小売供給における再生可能エネルギーの割合拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.50%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体の保有する清掃工場の廃棄物発電による電力調達を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・LEDや高効率空調機器などの省エネ機器の販売を行っております。
- ・需要家に対して電気使用量削減に向けて各種提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業車にハイブリットカーをはじめとしたエコカーを導入しております。
- ・ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでおります。
- ・グリーン購入を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪市北区中之島3丁目6番16号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆発電設備(2015年度末)</p> <p>水力 : 822.5万kW 火力 : 1,940.8万kW 原子力 : 892.8万kW 新エネルギー: 1.1万kW <合計> 3,657.3万kW(※) ※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。</p> <p>なお、現在、都内において自社で所有する発電所はありません。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 環境室 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	06-6441-8821
		ファクシミリ番号	06-6441-3549
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 環境室 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	06-6441-8821
		ファクシミリ番号	06-6441-3549
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(環境室)に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた挑戦」として、以下の項目を推進することとしています。

- ◆ 電気の低炭素化の取組み
- ◆ スマートグリッドの構築
- ◆ お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- ◆ 海外での取組み
- ◆ 技術開発の取組み
- ◆ バリューチェーンにおける取組み
- ◆ CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ◆ CSR推進会議「環境部会」(主査:環境担当役員、副主査:環境室長)を設置し、会社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。
- ◆ 「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキング」を設置し推進体制の充実を図っています。
- ◆ 会社の環境管理は環境室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆ 原子力発電所の再稼動の見通しが不透明であることから、目標を設定することは困難であるものの、今後も安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追及することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していくことから、「極力低減」として

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆出力が不安定で高コストといった課題克服に向けた取組みを推進し、再生可能エネルギーの普及・拡大に最大限努力します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆未利用エネルギー等の利用に最大限努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆堺港発電所において、1,500℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組み、平成22年度に全5基の営業運転を開始しています。熱効率は従来の約41%から約58%に高まり、大幅なCO2排出原単位の低減を実現しました。

◆姫路第二発電所において、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組み、平成26年度に全6基の営業運転を開始しています。熱効率は従来の約42%から世界最高水準の約60%に高まり、大幅なCO2排出原単位の低減を実現しました。

◆今後、既設の火力発電所の設備や運用に関する対策を継続的に行い、熱効率の維持・向上を図ります。

なお、現在、都内において自社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆ご家庭のお客さまに対して、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2排出量の見える化サービス「はぴみる電」のご紹介を行い、お客さまに電気をより上手にお使いいただく取組みを推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や車両燃費の向上など、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施しています。・発電事業 PPS事業等の実施のために、千葉県に子会社が所有する天然ガスコンバインド火力発電所10万kW級があります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社火力発電所の発電効率を維持・向上 ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO₂の実現 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新電力本部」にて火力発電所の発電効率の維持・向上 ・「発電本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業運営本部」「エンジニアリング本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営 ・「エンジニアリング本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓蒙活動

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500程度	2016年度レベル	2017年度レベル
前年度の計画における目標値	0.520以下	2015年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス火力発電所やFIT電源による電力の活用により、前年度レベルを維持する。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	1.00%	2016年度レベル以上	2016年度レベル程度	2017年度レベル以上	2017年度レベル程度
前年度の計画における目標値	2,500	1.00%	2015年度レベル以上	2015年度レベル程度	2016年度レベル以上	2016年度レベル程度

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電源による電力の活用を積極的に行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社が所有する天然ガスコンバインド火力発電所において、火力発電熱効率の維持・向上に取り組む。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 坂田 正弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南2-16-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、他の新電力事業者より電力を購入し、オフィスビル、店舗等、法人の事業者へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	BSマーケティング統括本部 ビジネスマーケティングセンター OES事業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8128
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	BSマーケティング統括本部 ビジネスマーケティングセンター OES事業推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8128
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せは、メールによりご対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達

供給元の新電力事業者に対し、CO₂排出量を低減する電源構成を要望しています。

■ その他温暖化対策に係わる取組

消費エネルギー量と温暖化ガス排出量の検証を行い、建物の運用改善による対策を進めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

毎月1回、当ビルで消費されるエネルギー(電気、蒸気、冷水)の消費量を集計しグラフ化し、昨年度同月対比や外気温度と相関関係による検証を行い、設備の運転状況やエネルギーの使用状況が適切かどうか判断しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 電源調達

供給元の新電力事業者に対して、CO₂排出量を低減を促進する電源構成を指向する様要望しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,824	14.31%	4,432	12.46%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電源調達
供給元の新電力事業者に対し、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の活用促進を要望しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	535	1.02%	104	0.17%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電源調達
供給元の新電力事業者に対し、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の活用促進を要望しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電設備を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社総務による社外向けオフィスツアー省エネ・環境対策講演会を2009年から2011年に間で約150回実施しています。
当ビルでの省エネ・環境対策の活動とその成果を社外の方々へも情報を発信することで、より多くの人や企業が省エネ・環境対策に取り組むよう啓蒙活動を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■館内外照明の間引き

館内外を調査し、利用目的と必要照度を勘案した上で、照明の間引きを行っています。

■共有部空調運転の停止

執務室フロアである10階から26階の共有部(廊下・エレベーターホール)は全て1年間を通し空調を停止しています。

■事務所階ファンコイルユニット(FCU)の運転時間短縮

事務所階の東西端面に設置されているFCUはスケジュール運転により8:00から18:00まで運転されていました。これをスケジュールから外し、必要な階の場所のみ現地手元操作にて運転することとしました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役社長 穂山 泰治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号 小学館ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 平成28年4月より、関東エリア(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃 木県、群馬県、静岡県の一部)の低圧需要家様向けに電力の小売販売を実施して おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-031-031
		ファクシミリ番号	092-982-2752
		電子メールアドレス	eigyout@q-mirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せ受付時に個別に対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・東京都内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・弊社とご契約いただいた需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・営業本部にて、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達を検討して参ります。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画を毎年度、策定しております。

・PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。

・弊社では、上記に基づき環境方針を策定し、環境経営を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.502	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今年度は主に卸電力取引所からの電力調達を考えているため、CO₂排出係数も卸電力取引所と連動する見込みですが、新たに電源を調達する際は、当該係数に配慮して検討を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卸電力取引所の電力にも再生可能エネルギー電気が含まれておりますが、今後、他発電事業者等から当該電気の調達を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の積極的な新規調達について、今後、検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・東京都内で火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社とご契約いただいた需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与しております。
・また、上記会員サイトにおいては、過去の電気ご使用実績を最大で2年分確認いただくことができるため、前年・前々年と現在の使用電力量とを比較いただくことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社は主に九州で、再生可能エネルギーの発電事業を実施しており、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力と、再生可能エネルギー5電源全ての開発・運営を実施しております。
・九州電力グループの信頼と技術を活かし、調査・計画・建設・運営管理を一貫体制で行い、長期安定稼動を実現することで、再生可能エネルギーの普及に尽力しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	KDDI株式会社 代表取締役社長 田中 孝司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は、本年4月からの電力小売の全面自由化に伴い電力小売事業に参入しました。ICTの利活用によってより効率的でより利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、約4,400万のauユーザを中心に全国で「auでんき」を提供しています。 また、電気料金と通信料金とのセット割引やスマートフォンを活用した便利でおトクなサービスを提供しています。 ・発電事業 国内3カ所の自社保有地(栃木県小山市、茨城県古河市、茨城県行方市)の一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を旧一般電気事業者に販売しています。今年度は、茨城県古河市と三重県伊賀市での新設を計画しており、発電事業の要件を満たす時点で、発電事業届出を行う予定です。 ・その他 携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業としています。 また、ICT分野における「エコロジーガイドライン協議会」の一員として、エコロジーガイドラインの策定に参画し、省エネ機器の普及促進に取り組んでいます。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギービジネス企画部 企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1064
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギービジネス企画部 企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1064
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 小売電気事業に係る取組方針

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
- ・自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
- ・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 小売電気事業に係る推進体制

全社的な地球温暖化対策を推進する専門部署として総務部内に「CSR・環境推進室」、小売電気事業を推進する組織として「エネルギービジネス企画部・推進部」を設置しています。

全社的な取組を踏まえて、「エネルギービジネス企画部・推進部」にて、小売電気事業に関するCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

「KDDI環境憲章」をもとにする中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」と、中期環境保全計画をもとにした「KDDI 生物多様性保全の行動指針」があります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.494	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自然エネルギーによる電気の供給の量の割合を拡大し、CO₂排出係数を改善します。
- ・当年度は事業開始初年度のため、大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	33,536	7.10%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
 ・当年度は事業開始初年度のため、大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では、未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリ」を提供し、省エネの喚起に取り組んでいます。
- ・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・全国で100局のau携帯電話基地局では、通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術(トライブリッド)を活用し、CO2排出量を最大約30%削減しています。
- ・全国の大型通信局の一部、7つのau携帯電話基地局のほぼ全ての電力は、太陽光などの自然エネルギーを利用しています。
- ・夏は「ノーネクタイ・ノー上着運動(6月1日～9月末)」、冬は「省エネ活動(12月1日～3月末)」を継続して、空調使用量を抑制をしています。
- ・KDDIグループとして、ISO14001の認証取得(2006年度)を行い、その活動を継続しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 大下 明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・社会実証事業 次世代エネルギー技術実証を東京電力エリア、関西電力エリアにて実施 ・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 小売電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・発電事業 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を前年度より運開。 太陽光発電を2015年4月より調達開始。他社からバイオマス発電所等の再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達を引き続き進めていく。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
 新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針
 エネルギーマネジメントシステムの導入を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。発電所のCO₂排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
 お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2016年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2015年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現。
 ・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現。
 ・排出権の利用により、CO₂排出係数の削減の実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	3.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	350	-	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達を推進。
 ・太陽光発電所からの安定した電源供給と、更なる積極的な導入を推進。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し早期対応を実施。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、他の電源調達と調整して運用。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを継続して開発。
- ・積極的な省エネ・CO2削減にかかわる情報の提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を引き続き実施。
- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しでの実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社洗陽電機 代表取締役 乾 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市東灘区住吉宮町3丁目7番14号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■事業の三大柱「エネルギークリエーション」「エネルギートレード」「エネルギーセービング」を中心に、エネルギーの川上から川下までを組み合わせた独自のシナジーを創出し、エネルギーの総合プロデュース&エンジニアリング企業をめざします。</p> <p>【エネルギークリエーション】 現在、全国規模で再生可能エネルギー(バイオマス、太陽光、地熱、水力など)の電源開発と売電事業を進めています。</p> <p>【エネルギートレード】 2016年8月現在、全国7エリア(東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州)で、特別高圧、高圧、低圧のお客さまに電力を供給しております。</p> <p>【エネルギーセービング】 エネルギーセービング事業では、「エネマネ事業者」「BEMSアグリゲータ」「MEMSアグリゲータ」の採択を受け、全国で省エネサービス事業を展開しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギートレード本部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	078-851-8874
		ファクシミリ番号	078-851-8829
		電子メールアドレス	koyopps@koyoelec.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	総合企画部 経営管理課	
	連絡先	電 話 番 号	078-851-8869
		ファクシミリ番号	078-851-8829
		電子メールアドレス	contact@koyoelec.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社洗陽電機	
		所在地:	神戸市東灘区住吉宮町3丁目7番14号	
		閲覧可能時間 10:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源開発に係る取組み方針 ①地域に密着した環境に優しいクリーンエネルギーの開発を進めます。
 ②再エネ電源からの売電事業を進めます。③海外の水力発電開発プロジェクトにも参画しております。
■電力供給に係る取組み方針 ①安定供給に努めつつ、できる限り再エネ電源からの調達量を増やします。
 ②自社のCO2排出係数低減に努めます。③WEB上で電力使用実績の見える化を実施します。
■省エネサービスに係る取組み方針 ①省エネ診断メニューの充実 ②エネルギーマネジメントシステムの拡大 ③新電力事業とのシナジー

3 地球温暖化の対策の推進体制

①当社の三大事業部がそれぞれ拡大する中で、川上(創エネ)から川下(省エネ)までを一貫してマネジメントする体制を構築する。
 ②自治体や他社と協業していく中で、再生可能エネルギーの開発・供給を拡大する。
 ③ネガワットや太陽光発電、蓄電池など新たな市場に積極的に係っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2015年度に関東エリアで供給開始し、短期的には卸取引市場や相対取引での調達が増えている為、小売先が増える中、CO2係数を抑えるのは簡単ではないが、安定供給を確保しつつ、再生可能エネルギーからの調達量を出来る限り増やしていく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	6.00%	1,100	5.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■再生可能エネルギーからの調達に現在、他社のFIT電源からの調達のみとなっているが今後、自社開発の発電所からの再エネ由来の電力調達の割合を増やしていく予定である。
 ■官公庁の廃棄物などの電源買取入札にも積極的に参加する。
 ■再エネ電源の相対契約を拡大する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	2.00%	100	2.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

一般廃棄物電源からの電力調達を増やしていく。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 当社は経営理念に「未来の子どもたちのために より良い地球環境を残します」を掲げております。
- 当社事業の重要な柱である「クリーンエネルギーの開発事業」を通し、地球環境に貢献する当社事業をご紹介します。
- 高圧のお客さまには、WEB上で電力使用量がリアルタイムで閲覧できるサイトを提供しております。この電力使用の「見える化」を実施し、省エネルギーを促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社を挙げて、「クールビズ」「ウォームビズ」、昼休みの消灯などの節電に積極的に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サーラeエナジー株式会社 代表取締役社長 諏訪博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 一般のご家庭・店舗などの低圧、工場・オフィスビル・商業施設などの高圧電力顧客を対象に電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	サーラeエナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	0532-57-7250
		ファクシミリ番号	0532-51-1204
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp,ko16838@sala.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	サーラeエナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	0532-57-7250
		ファクシミリ番号	0532-51-1204
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp,ko16838@sala.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	サーラeエナジー(株)受付	
		所在地:	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	
		閲覧可能時間9:30～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。
- ・お客さまに日別・時間別の使用量データを提供する等し、省エネに対する意識醸成を推進します。
- ・自社における事務所等のエネルギー消費量を削減するよう取り組みます。
- ・自社での取り組み推進とともに親会社(中部ガス株式会社)の環境マネジメントシステムにも参加しています。
- 中部ガス株式会社・環境マネジメントシステム
 - ・エコオフィス活動…一般・産業廃棄物、OA用紙、電気・ガス・ガソリンの削減によるCO2排出量の削減
 - ・環境ボランティアへの積極的な参加
 - ・講習参加による環境に関する意識の醸成 など

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・社内会議において電源調達内容(電源構成等)の確認を実施するほか、お客さまへの省エネ(節電)周知方法(自社・代理店別)、温暖化対策に関する施策の検討を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・天然ガスを燃料とする電気供給量の拡大とともに再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めることで、将来的には排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力利用	-	極力利用	-	極力利用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関連会社による再生可能エネルギーによる発電所(バイオマス発電)の建設計画にあわせて、当該発電所からの電力の調達を検討をすすめます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力の調達を検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社にて火力発電所を有しておらず、熱効率向上の措置の計画、目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社が運営するポータルサイトにて、お客さまの日別・時間別使用量に加え、曜日別・月別の平均使用量をグラフで表示し、お客さまの省エネ活動及び省エネ意識の向上を図ります。
- ・当社(または販売代理店)によるお客さま先への省エネ・節電の周知を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社における省エネ・節電に努めます。
- ・エコ運転の推進(無駄なアイドリングをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる等)等を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力事業 弊社は、工場などの大口需要家を対象とした電力事業や2016年4月以降からは、一般家庭などの低圧領域に対しても電力事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・太陽光発電事業やエネファームの所管部門としてエネルギー事業部を設置。住宅用太陽光発電の推進からメガソーラー発電所建設など環境負荷の少ないエネルギーの普及促進に努める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.401	0.401	極力低減
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・環境負荷の少ない天然ガス火力発電所からの調達量を増やし、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	797	24.13%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	780	40.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス)による電力調達を拡大してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーで発電させた電力の調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・企業活動及び日常生活に支障をきたさない範囲での節電をお願いします。
- ・太陽光発電システムの導入を提案します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・オフィスでは、夏にはクールビズ、冬にはウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社サニックス 代表取締役 宗政 伸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	電力の小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	092-233-1343
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	092-233-1343
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

●発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る取組方針
 再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

●発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る推進体制
 新電力事業部において、電力調達は環境負荷の低い電力の調達に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400	13.00%	1,400	10.00%	1,400	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

導入率の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況を各需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電気使用量、紙使用量の削減に努めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 達下 篤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業、特定送配電事業 弊社は、小売電気事業、特定送配電事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内、2015年3月より北海道電力管内で、小売電気事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 57MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.summit-energy.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット美浜パワー(株)におけるガスタービン増設、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所の開発(愛知県半田市:建設中:2017年5月運転開始予定、山形県酒田市)にも力を入れております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.393	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	0.537	2015年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2016年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電を積極的に行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存であります。

一方で、2016年度より低圧自由化も踏まえ、販売電力量の拡大を目途にしている為、供給力の確保という課題の中、大型石炭火力からの調達や、JEPXからの調達量の増大など、CO2排出係数を押し上げる要因も多く、新規のバイオマス発電所(グループ会社)の運転開始までの再生可能エネルギーからの調達が課題となっております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	67,996	34.39%	23,133	18.33%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	36,572	47.96%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。
- ・新たなバイオマス発電所の開発(愛知県半田市:建設中:2017年5月運転開始予定、山形県酒田市:着工:2018年5月運転開始予定など)と、当該発電所からの電気の調達。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,802	6.47%	14,000	11.00%	14,000	11.00%
前年度の計画における目標値	8,098	7.45%	14,000	11.00%	14,000	11.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、未利用エネルギー等で発電された電気の購入。
- ・その他の対象電源からの電気の購入を増やして環境価値の確保。
- ・新たなバイオマス発電所の開発(愛知県半田市:建設中:2017年5月運転開始予定、山形県酒田市:着工:2018年5月運転開始予定など)と、当該発電所からの電気の調達。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー:発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設を実施し、平成28年1月より営業運転を開始しております。

・サミット明星パワー:木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取り組み、ロスに努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

・サミット小名浜エスパワー:東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、効率回復のために余剰蒸気を有効活用すべく蒸気タービンの増設工事を行っており、本年12月に完工予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シーエナジー 代表取締役社長 山田 登紀彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	名古屋市中区新栄二丁目19番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【電力小売販売事業】 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」から電力を購入し、電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。 【電力発電事業】 再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス部お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-238-0658
		ファクシミリ番号	052-238-0659
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス部お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-238-0658
		ファクシミリ番号	052-238-0659
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせの際はメール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電源調達に係る取組方針
 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。
 - ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ること。
 - ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力する調達元を選定すること。
 - ③ 発電所の運転効率が高まる契約を指向する調達元を選定すること。
- お客さまへの取組方針
 - ① お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 電源調達に係る推進体制
 - ① 電源の購入・選定を行い、地球環境への取り組みに意欲的な調達元を選定します。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ① 需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。
- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めること。
 - ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めること。
 - ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にすること。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。

① 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めること。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。

① 工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう努めること。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

①東京電力エリアでは自社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

①需要者さま向け専用HPの準備検討を進めます。(特高高圧需要家さま)
月々の電力実績の確認など、需要者さまに省エネ意識を高めていただけるようサービスを向上させます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

①オフィス内での省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、小売電気事業者として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく調整後排出係数がゼロとなる電気の販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通じて社会に広くCO2負荷の低い電力を浸透させていきたいと思っております。現在、自社発電所は所有していませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比率を最大化してまいります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グループ戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-opc@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グループ戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-opc@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」
 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。
 またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」
 需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」
 再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」
 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度に引き続き、調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、かなりCO2排出量が低くなるとの見通しを持っている。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	100.00%	300	100.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	1,000	-	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	0.50%	5	0.50%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	5	0.50%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達では供給が足りない需要量に対する自治体清掃工場、コジェネ等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様にニーズに応じてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

CO2排出量の低減に関するお客様にニーズに応えることで、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JAG国際エナジー株式会社 代表取締役社長 増田 雄輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC(設計・調達・建設)、O&M(運営管理)、及び関連するコンサルティング、電力小売事業、不動産の開発・賃貸・仲介・コンサルティング、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、建築設計・監理・施工

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8054
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@kk-grp.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8050
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@kk-grp.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせに対し、個別に対応します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。
- ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

- ・グループ会社にて展開するエネルギー診断サービスを活用します。
- ・電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。
- ・不動産管理物件において、設備更新時に効率機器の導入を提案しています。
- ・グリーン電力証書取引、再エネ可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・弊社では、「太陽光グループ」および「風力グループ」(設置済)、「バイオマスグループ」(設置予定)にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

- ・弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.535	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また、国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11	0.10%	120	0.50%	700	1.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今年度より、低圧、高圧ともに、太陽光、水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	120	0.50%	700	1.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加するなどして、電気の購入を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特にありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。
- ・不動産管理物件において、設備更新時に効率機器の導入を提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し「グリーン・コミュニティ」を実現
(住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など、低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義しサービスを実施。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング、設計・調達・工事、維持管理までの一連のサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に、「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JXエネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所を開所し、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電気事業部 電気業務グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-7246
		ファクシミリ番号	03-6213-3482
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		広報部 広報グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-7150
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係わる取組み方針
 - ・高効率な火力発電所の建設
例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
 - ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)からの電力調達
例：柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所
- その他の温暖化対策に係わる取組方針
 - ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めています。
 - ・小売電気事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っています。またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.550	0.6未満
前年度の計画における目標値	0.450	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2009年に天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所が通年稼働を開始し、小売の主力電源となっています。
- ・今後は製油所副生物を活用した電源を小売に供する予定であることから、長期的には当年比で悪化する見込みです。
- ・引き続き水力、バイオマス由来の電力を調達するとともに、新たな再生可能エネルギーの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	124,000	7.00%	124,000	5.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	213,000	4.16%	213,000	4.16%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2010年度よりJXグループのJX金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格5,116kW)から電力調達開始しています。
- ・2011年度より川崎バイオマス発電所からの調達を行っています。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW)
- ・次年度以降、新規に小規模地熱発電からの調達を計画しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	52,992	4.40%	52,992	3.76%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	67,863	5.51%	67,863	5.51%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効活用しています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・2009年に天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所が通年稼働を開始し、小売の主力電源となっています。
- ・今後も熱効率の向上を図るため、安全安定操業に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
- ・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力を把握できるシステムの提供をおこなっています。「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料など、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
- ・全国でメガソーラー発電事業を開始し、14か所約35MWの売電を行っています。(2015年度実績)
- ・秋田県および神奈川県で風力発電事業を展開し、2か所3.5MWの売電を行っています。(2015年度実績)
- ・グループ会社であるJX石油開発では、2014年よりアメリカでEORプロジェクト(火力発電所から排出されるCO2の圧入により原油の増産を目指すとともに、CO2を地中封入)に参画しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム足立 代表取締役社長 森川 雄彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都足立区綾瀬2-28-6 第三山崎ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,828	35.24%	2,511	18.33%	2,511	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	826	6.03%	1,507	11.00%	1,507	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコムイースト 代表取締役社長 堀田 和志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	48,844	35.24%	25,406	18.33%	25,406	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,358	6.03%	15,246	11.00%	15,246	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム大田 代表取締役社長 柳田 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都大田区西蒲田7-20-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,080	35.24%	1,602	18.33%	1,602	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	527	6.03%	962	11.00%	962	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム多摩 代表取締役社長 谷津 幸利
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都立川市栄町6-1-1 立飛ビル6号館別館

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,631	35.24%	1,889	18.33%	1,889	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	621	6.03%	1,134	11.00%	1,134	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム東葛葛飾 代表取締役社長 平岩 光現
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県松戸市新松戸3-55

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,766	35.24%	4,039	18.33%	4,039	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,329	6.03%	2,424	11.00%	2,424	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム東京 代表取締役社長 國分 孝夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都練馬区高野台5-22-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22,188	35.24%	11,541	18.33%	11,541	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,797	6.03%	6,926	11.00%	6,926	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム東京北 代表取締役社長 新井 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都北区王子1-13-14 朝日生命王子ビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,392	35.24%	1,244	18.33%	1,244	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	409	6.03%	747	11.00%	747	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム中野 代表取締役社長 内藤 一彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中野区中野2-14-21

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,162	35.24%	1,645	18.33%	1,645	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	541	6.03%	987	11.00%	987	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム八王子 代表取締役社長 蒲原 正之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都八王子市旭町11-8 アクセスビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

当社のセンター設備の導入においては、コスト面だけではなく、省エネ性能も選定条件の一つとしております。また非常用発電設備には、ばい煙対策として黒煙除去装置を導入しております。

営業車両の使用においては、エコドライブの指導、短距離移動はバイクや自転車の利用を推奨しております。また、工事に用いる車両についても低排出型クリーンディーゼル車への転換を順次進めております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,035	35.24%	2,099	18.33%	2,099	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	690	6.03%	1,260	11.00%	1,260	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム日野 代表取締役社長 西村 秀雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都日野市日野本町4-2-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	950	35.24%	494	18.33%	494	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	163	6.03%	297	11.00%	297	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム港新宿 代表取締役社長 前田 泰洋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区麻布台1-7-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,097	35.24%	1,611	18.33%	1,611	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	530	6.03%	967	11.00%	967	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム武蔵野三鷹 代表取締役社長 榎本 一夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都三鷹市下連雀8-10-16 セコムSCセンター

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム 電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6760-8595
		ファクシミリ番号	03-6765-8095
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループ会社として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,607	35.24%	1,876	18.33%	1,876	18.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	617	6.03%	1,126	11.00%	1,126	11.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	四国電力株式会社 取締役社長 佐伯 勇人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 資本金:145,551百万円(2015年度末)</p> <p>■ サービス区域:徳島県、高知県、愛媛県(一部を除く)、香川県(一部を除く)、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東)、大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市の一部、南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ヶ原町の一部)</p> <p>■ 発電設備(2015年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 :58箇所 114万6kW ・火力発電所 : 4箇所 344万7kW ・原子力発電所 : 1箇所 202万2kW ・太陽光発電所 : 1箇所 2kW <p><合計>64箇所 661万7kW</p> <p>■ 契約口数:289万2千口(2015年度末)</p> <p>■ 2015年度の最大電力:511万3kW(8月7日)</p> <p>■ 取締役社長:佐伯 勇人</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 お客様本部 営業部 新規開拓グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3007
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 お客様本部 営業部 新規開拓グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3007
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

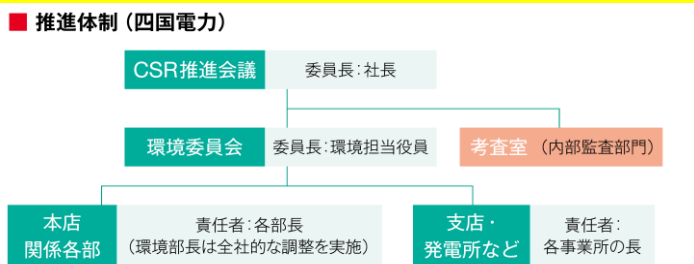
公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.yonden.co.jp/kouri/extra/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - 原子力を中心とした電源の多様化に取り組むとともに、LNG火力の導入などによりCO₂の排出抑制に努めます。
 - 原子力発電の安全・安定運転を継続するとともに、発電・輸送効率の向上に努めます。
 - 太陽光・風力など再生可能エネルギーの利用を推進します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組み、省エネルギーを推進します。
 - SF₆ガスやフロンガスなどCO₂以外の温室効果ガスについても、排出抑制に努めます。
 - CO₂回収・貯留(CCS)など地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等およびその他の温暖化対策に係る推進体制
 - 当社では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会が中心となって、地球温暖化対策を含めた環境保全活動を推進しています。環境委員会は、関係各々が検討している設備形成などの諸対策について総合的に調整・審議し、全社の活動計画を検討・立案しています。また、活動の具体的な展開は、PDCAサイクルに基づき、全従業員が主体的・積極的に取り組むとともに、環境部が全社的な調整を行いながら推進しています。さらに、これらの活動状況を環境委員会や審査室がチェックし、必要な見直しを行っています。



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.651 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 当年度の計画における目標値の当年度のCO₂排出係数については、今年度から都内への販売を開始したところであり、都内向けの供給計画が不透明であることから、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算出した2015年度の当社全体の実排出係数としました。今後も伊方発電所の早期再稼働や火力発電所の熱効率の維持・向上などに取り組み、CO₂排出係数の極力低減に努めてまいります。なお、伊方3号機の再稼働については今年度に営業運転を再開できれば、当年度の排出係数は低下すると予想されます。
- 当社は電気事業低炭素社会協議会に参加し、電気事業全体で2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当年度の計画における目標値については、今年度から都内への販売を開始したところであり、都内向けの供給計画が不透明であることから、極力活用と記載しました。
 ○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用してまいります。
 ・水力発電所の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組む。
 ・太陽光・風力などの電力購入を通じて、その普及促進に協力していく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当年度の計画における目標値については、今年度から都内への販売を開始したところであり、都内向けの供給計画が不透明であることから、極力活用と記載しました。
 ○当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

○当社および当社の子会社は都内には火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○お客さまに効率的に電気をお使いいただけるよう、ホームページやパンフレットなどを通じて、省エネルギーについての情報を提供しています。
○当社の会員制無料Webサイト「よんでんコンシェルジュ」を通じて、月別・日別の電気ご使用量やCO2排出量等の見える化(環境家計簿等)および、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

○当社は、全ての事業所で環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、
・オフィスの電気使用量の削減
・電気自動車・プラグインハイブリッド車を含む低公害車率の向上
・廃棄物の削減・有効利用
等を実施している他、
・SF6ガスの高回収率の維持
・特定フロン等の適正管理
等を通して地球温暖化対策の推進を実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社シナジアパワー 取締役社長 武山 徳彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区北上野1-9-12 住友不動産上野ビル7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	◆電力小売事業 弊社は2016年4月より、北関東を中心とする 関東圏の 高圧・特別高圧のお客さまに電力を販売しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	info@synergiapower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	info@synergiapower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年10月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画総務部を中心に、調達中の発電所からのCO2排出量やCO2排出係数の把握に努めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	-	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、電源別電力量の計画が作成できないため、CO₂排出係数の見通し値をお示しできる状況にありません。
出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、電源別電力量の計画が作成できないため、再生エネルギー利用量及び利用率の見通し値をお示しできる状況にありません。
主に東北電力株式会社より、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主に東北電力株式会社より、廃棄物発電などの未利用エネルギーを含む電源を継続して調達してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネルギーニーズ、温暖化対策に係るニーズに対し、エネルギー分野における経験が豊富な東北電力株式会社、東京ガス株式会社およびそれらの関係会社をご紹介できる体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、不要照明の消灯などの施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

◆弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役 田口 政人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家や低圧需要家への電力小売事業を行っております。 ・発電事業 小売事業実施のために、群馬県及び静岡県に太陽光発電所(約3MW)を所有しています。また、7月に福島県に太陽光発電所(約2.3MW)を竣工しました。また廃棄物発電(約3MW)を購入しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力供給部
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7332
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力供給部
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7332
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・J-クレジット等の排出権を活用し、CO2排出係数の抑制を実施します。
- ・関東圏において、バイオマス発電所建設の計画を検討しております。
廃棄物発電を購入するとともに太陽光発電所を増やし、CO2排出係数を抑制します。
- ・需要家の省エネ要望にお応えする為、改善に役立つような情報の提供を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・シナネン本社にBEMSを設置し、省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいます。
- ・エネルギーソリューション部にて、需要家への省エネ提案を実施しています。
- ・需要家へマンスリーレポートを発行し、需要家の使用状況や運用改善の提案を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.390	0.390	0.375
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.375

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・本年度も廃棄物発電を購入することにより、CO2排出係数を改善しています。
- ・J-クレジット4,000t-CO2は保有していますが、さらにCO2排出権の購入を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	5.86%	8,000	15.69%	40,000	40.00%
前年度の計画における目標値	1,000	8.80%	8,000	35.55%	40,000	40.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

関東圏において、バイオマス発電所の建設を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,015	2.97%	6,000	11.76%	16,000	16.00%
前年度の計画における目標値	4,050	36.00%	4,050	18.00%	16,000	16.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

横須賀市の清掃工場から約2.8MWの廃棄物発電による電気を購入しています。今後も廃棄物発電による電気の購入を継続したいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を実施し、省エネの提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・使用電力の削減提案を実施しています。
- ・照明や空調の使用方法、事務機器の利用方法のルール化等により、運用改善を実施しています。
- ・照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善の提案を実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 グループCEO 亀岡 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒135-8074 東京都港区台場2丁目3番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 自社所有の発電所を電源とし、高圧電力小売販売に加え、2016年4月より自由化された家庭向け低圧電力小売り事業を開始しています。</p> <p>■発電事業 高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」、バイオマス燃料を使用する「京浜バイオマス発電所」などの自社発電源を大消費地である京浜地区に有しており、国内電力の安定供給に貢献するとともに、持続可能かつ環境に優しい電力供給に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力需給部企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5668
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-pla@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力需給部企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5668
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-pla@showa-shell.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービンコンバインドサイクルを採用した扇島パワーステーションから電力を調達し、CO₂排出係数の低いLNG火力発電比率を維持します。また、同発電所の効率的な運転に努め、CO₂削減に努めます。
 ・100%再生可能エネルギーである京浜バイオマス発電所の電力を調達します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・当社では環境保全に関する基本方針として、「自らの操業において、省資源・省エネルギー対策を一層推進するとともに、汚染物質の排出防止等、環境への負荷の低減に努める。」を定めております。
 ・当社グループでは、事業プロセスにおいて省エネルギー、環境負荷低減の取り組みを行うとともに、環境性能の高い石油製品、太陽電池の普及など、付加価値の高いエネルギー供給を通じて、環境問題などの社会的課題の解決を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・発電から販売までを一体的に事業を展開する電力事業部門が、CO₂排出係数や排出量も把握し発電事業および小売電気事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO₂排出量の削減など、事業を総合的に検討し推進しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・会社全体の横断的組織として設置されている環境安全部が主管となり、環境保全等に関するマネジメントシステムの運用により、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.303	2016年度と同水準	2016年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.372	2015年度と同水準	2015年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した京浜バイオマス発電所(2015年11月に運転開始)および天然ガス火力発電所である扇島パワーステーションからの電力調達量を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	124,654	37.95%	2016年度と同水準	2016年度と同水準	2016年度と同水準	2016年度同水準
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した京浜バイオマス発電所(2015年11月運転開始、発電出力4.9万kW)からの電力調達量を踏まえて目標を定めています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、以下ご参考まで記します。
 ・川崎市の株式会社ジェネックス(東亜石油(株)出資)では、石油精製工程で発生する残渣油や副生ガスを燃料とする発電により卸供給を行っております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・扇島パワー3号機(発電出力40.7万kW うち当社持分25%)を2016年2月に運転開始しています。1・2号機同様、発電効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電設備です。
・既存の発電設備に対しては、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CO2排出係数や電源構成を開示する等、情報提供を行っています。
・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、小売電気事業においては需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社グループ製油所では熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資及び精製装置の運転の最適化を行なっています。
・太陽電池工場では、生産効率向上に加え、梱包部材を変更したことで輸送効率の向上を実現し、運用面でも冷凍機の設定温度の適正化や排気ファン運転の適正化を図り、効率的な操業を行うことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。
・その他プラントでは、節電やピークシフト、ボイラー運転の最適化などを通じて、エネルギー使用量とCO2排出量の削減に取り組んでいます。
・次世代育成支援の一環で小学生を中心に「子どもエネルギー教室」プログラムを実施し、気候変動問題や、それを防止するための省エネルギーの大切さ、再生可能エネルギーについてより理解を深めるための講義を行っています。
・自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有のSSに設置を進め、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社新出光 代表取締役 出光泰典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市博多区上呉服町1-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 ・石油類の販売 ・LNG(液化天然ガス)、LPGの販売 ・太陽光発電システムの販売、蓄電池の販売(設計・施行) ・レンタカー、新中古車販売・買取、カーケアショップの運営 ・アドブルー、LEDの販売 ・コインランドリーの運営 ・使用済み油脂・水溶性液剤の出張ろ過処理サービス ・EMS

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		エネルギー事業部 電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		エネルギー事業部 電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社3F電力事業課	
		所在地:	福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号	
		閲覧可能時間	平日9:00 ～ 17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス等のCO₂排出係数の少ない電源の調達を行います。
- ・火力発電所からの調達量を減らします。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・二酸化炭素排出権クレジットの購入により、CO₂排出係数を減します。

■ 排出係数に関する目標

2016年度のCO₂排出係数は、2015年度比10%低減を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力調達に係る推進体制

弊社では、電力事業課内で電源調達に関するMTGを1か月に1回実施しております。その際にCO₂排出係数の把握および電源構成を行い、調達計画を策定しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・ソーラー事業課による太陽光発電設備の導入促進
- ・産業エネルギー課によるEMSによる省エネ提案

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.360	0.330	0.300
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・火力発電所からの購入を減少させることにより、CO₂排出係数を改善します。
- ・バイオマス発電事業への出資を検討しており、その発電所からの電気を購入することにより、CO₂排出係数を改善します。
- ・風力発電設備の検討

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	427	10.16%	800	15.00%	1,200	15.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス発電所からの購入を検討しており、再生可能エネルギーの利用率、15%を目標とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で、検討中で明確な目標は立っておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社の方火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へWEB上での電気使用量の提供。
- ・需要家へ最大需要電力が設定値を超えた場合にメールで通知する。
- ・需要家へのEMSによる省エネ提案

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現状、検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 藤原 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">電力供給事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。発電事業 小売電気事業のために、約10万kWの自社等火力発電所を運営しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社	
		所在地:	東京都品川区大崎一丁目5番1号	
		閲覧可能時間10:00～16:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献・事業活動の全段階における環境負荷低減・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション事業部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供・温暖化対策に向けた働きかけ(夏季省エネルギーの呼びかけなど)を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。
 ・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	29,900	2.00%	29,900	2.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	32,200	2.11%	32,200	2.11%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23,800	1.60%	23,800	1.60%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	23,800	1.56%	23,800	1.56%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組みます。
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。
・新日鐵住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。 また、3つのエコ
・エコプロセス（事業活動の全段階における環境負荷の低減）
・エコプロダクツ®（環境配慮型製品の提供）
・エコソリューション（地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案）
と革新的技術開発による低炭素社会実行計画を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社S-CORE 代表取締役 渡部 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>電力の売買・仲介/電気小売り事業</p> <p>【供給エリア】 東京電力管内(一部離島を除く)</p> <p>【供給対象】 電圧区分が高圧、特別高圧の法人需要家</p> <p>【特徴】 CO2排出量の少ない電力を使いたいというご要望にお応えするため、太陽光やバイオマス由来の再生可能エネルギーを中心に扱い、小売供給を行っています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電話番号	03-5284-7806
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	s-core@eneres.co.jp
公表の 担当部署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電話番号	03-5284-7806
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	s-core@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

需要量に応じて再生可能エネルギーの導入量を調整し、実排出係数が小さな値となるよう努力します。また温対法に基づく調整後排出係数については、ゼロとなるよう排出権取引を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務を委託し、対策を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.079	0.079	2016年度と同等
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量に応じて再生可能エネルギーの導入量を調整し、実排出係数が小さな値となるよう努力します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	27,317	95.00%	27,317	95.00%	2016年度 と同等	95.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量に応じて再生可能エネルギーの導入量を調整し、高い再生可能エネルギー利用率を維持できるよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後検討中長期的に検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者への働きかけは予定しておりません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

需要量に応じて再生可能エネルギーの導入量を調整し、実排出係数が小さな値となるよう努力します。
また温対法に基づく調整後排出係数については、ゼロとなるよう排出権取引を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	鈴与商事株式会社 代表取締役社長 脇本 省吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	静岡県静岡市葵区栄町1-3 鈴与静岡ビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、工場や事務所といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした事業を実施します。</p> <p>・その他 お客様のエネルギーコスト削減をサポートする為、お客様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案をしております。 また、省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーシステム営業部 電力営業課	
	連絡先	電 話 番 号	054-273-7761
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	power-management@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーシステム営業部 電力営業課	
	連絡先	電 話 番 号	054-273-7761
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	power-management@ss.suzuyoshoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	鈴与商事株式会社	
		所在地:	静岡県静岡市葵区栄町1-3	
		閲覧可能時間9:00～17:55		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)を提案し、お客様の最大需要電力の削減を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。
- ・設定目標デマンドを超えそうになった際に警報を鳴らしたり、機器・設備の制御を行うことができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後都内における電力販売量を拡大させる予定は無いため、現状維持を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	192	14	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後都内における電力販売量を拡大させる予定は無いため、現状維持を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等の電力を調達する予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点では、火力発電所の電力を調達する予定はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙します。
- 設定目標デマンドを超えそうになった際の「警報機能」、機器・設備の制御を行うことができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を図ります。
- 省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 当グループでは、機密文書リサイクルシステム「エコロック」事業で、資源循環型社会の形成とCO2排出量削減による地球温暖化防止に取り組んでおり、その売上の一部を2007年より、植林事業を実施する公益財団法人オイスカへ寄付をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋人形町1-6-9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <p>・弊社は、2015年4月1日より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)へ小売事業を開始し、2016年4月1日より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内にて組合員(一般)家庭でも小売事業を開始しております。</p> <p>■その他</p> <p>・市民によるエネルギーの自治(市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会づくり)に取り組みます。</p> <p>・省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(営業部)に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていきます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・うちエコ診断実施機関として、省エネルギーの推進・啓発を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■ その他の温暖化対策に関わる推進体制

- ・弊社は電力の需要家(生活クラブグループ)に対しての省エネ講座や診断を実施し、省エネルギー活動を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電所からの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	30.00%	4,000	30.00%	未定	-
前年度の計画における目標値	9,000	-	0	0.00%	未定	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家の拡大に合わせて、グループが保有する再生可能エネルギー導入を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	未定	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による調達は検討しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
- ・生活クラブグループと連携して、電源比率などをはじめとして情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活クラブ生活協同組合では、省エネルギーをすすめながら再生可能な自然エネルギーによる電気の普及に取り組み、一日でも早く原発に依存しなくてよい社会を構築することを決意して、ここに「生活クラブのエネルギー7原則」を定めています。

原則

1. 省エネルギーを柱とします。
2. 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくります。
3. 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
4. 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
5. 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
6. エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる電気を積極的に共同購入します。
7. 生産から廃棄までトータルで責任を持ちます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>東京電力管内において電力小売事業を行っております。 2014年4月より高圧需要家(オフィスビル、店舗、工場、ガソリンスタンド等)へ供給を開始、低圧分野は2016年4月よりガソリンスタンド中心に供給を開始いたしました。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新規事業開発部 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新規事業開発部 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	総合エネルギー株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	
		閲覧可能時間9:00～17:30		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
 電源の調達においては、排出係数等を考慮しながら調達先を選定してまいります。
 将来的には、再生可能エネルギーの活用など検討してまいります。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
 「オフィス部門の省エネルギー」として省エネ・省資源活動への取り組みを実施しており、コピー用紙、社有車燃料、オフィス電力の削減、グリーン購入の推進、などに取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力事業に係る推進体制
 新規事業開発部新規事業開発グループにて対応しています。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
 社内のその他の温暖化対策に係る推進体制としてCSR推進チームを設置しています。
 省エネ法上の特定荷主としての取り組みを委託先の物流会社と協力して行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.650	前年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.630	前年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の削減につながるよう電源調達先の選定を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に、外部からの再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に検討できるよう、適宜情報収集につとめてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家向けにWebサイトにおいて、電力使用状況等をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。
事務所における省エネ対策として、温度設定による空調運転、クールビズの実施などの取り組みを実施しております。